



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-5351-7200

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	54,237	13.4	9,140	146.7	9,190	143.4	5,376	163.0
24年3月期第2四半期	47,809	24.9	3,705	5.9	3,776	5.4	2,043	9.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 5,372百万円 (165.7%) 24年3月期第2四半期 2,021百万円 (12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	78.01	—
24年3月期第2四半期	29.66	29.66

(注) 当社は平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、平成24年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	55,564	40,867	73.6	592.97
24年3月期	51,671	37,149	71.9	539.02

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 40,867百万円 24年3月期 37,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	27.00	—	24.00	51.00
25年3月期	—	28.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 当社は平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、平成24年3月期の第2四半期末は株式分割前の配当額を記載し、平成24年3月期の期末は株式分割後の配当額を記載しております。
- 平成24年3月期の合計(年間)の配当額は、第2四半期末(株式分割前)と期末(株式分割後)の単純合計額を記載しておりますが、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、平成24年3月期の年間配当額は37円50銭(第2四半期末13円50銭、期末24円00銭)となります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,300	△1.8	12,600	39.5	12,700	37.8	7,800	53.3	113.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	69,503,040 株	24年3月期	69,503,040 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	582,036 株	24年3月期	582,036 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	68,921,004 株	24年3月期2Q	68,921,048 株

(注) 当社は平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、平成24年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)は、株式分割後の株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヵ月間）におけるわが国経済は、欧州債務問題に端を発した世界経済の減速が続くなか、国内経済においても消費の増勢に一巡感が台頭していることを受けて、企業マインドは慎重化の様相を呈しました。

そのような経済環境のなか、当社グループが提供する企業向けBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス業界におきましても、民間企業向け需要は先行き不透明感の強まりを受けて、概ね横ばい圏での推移となったものの、その一方で近年拡大を見せてきた一部官公庁向け業務が処理効率の改善による前倒し処理の影響も加わって一段の拡大を見せたほか、前期から期を跨いで受託している大型スポット業務も事前の想定を超える拡大をみせました。以上の結果、一部子会社の売上高が前年同期比で減少したものの、連結売上高は54,237百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

また、利益面では、売上高の増加に伴う人員稼働率の改善要因に加え、通信向けアウトバウンド業務の黒字転換、成果報酬型業務における生産性改善などを背景に、営業利益は9,140百万円（同146.7%増）、経常利益9,190百万円（同143.4%増）、四半期純利益5,376百万円（同163.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、継続性業務においては新規受託分と既存減少分が拮抗するかたちとなりましたが、大型スポット業務では期を跨いで受託している公益向け業務が前年同期に受託していた放送向け業務の剥落分を上回る規模に拡大したことから、同サービスの売上高は22,091百万円（同4.2%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、前年同期に震災の影響から手控えられていたプロモーション活動が今上期は通常レベルに回帰したことや新規受託分の貢献により、同サービスの売上高は4,212百万円（同11.2%増）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融向け人材派遣業務が下げ止まりをみせるなか、近年拡大してきた官公庁向け業務が処理効率の改善による前倒し処理の影響も加わって一段の拡大を見せました。以上の結果、同サービスの売上高は23,219百万円（同29.5%増）と大きく拡大しました。

② フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、通信向け大型スポット業務が継続したものの、子会社において官公庁向け業務が減少したことから、同事業の売上高は4,466百万円（同3.1%減）となりました。

③ その他

デジタルマーケティング関連売上高で構成されておりますが、その売上高は247百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、55,564百万円となり、前連結会計年度末比3,892百万円の増加となりました。これは利益増加に伴う現金及び預金の増加等によるものです。

負債は14,696百万円となり、前連結会計年度末比174百万円の増加となりました。これは利益増加に伴う未払法人税等の増加によるものです。

なお、純資産は40,867百万円となり、自己資本比率は73.6%と、前連結会計年度末から1.7ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、22,982百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して9,040百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、9,217百万円（前年同期は3,432百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の増加、及び売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,602百万円（前年同期は720百万円の獲得）となりました。これは主として、資金運用を目的とした定期預金の預入、及び有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,674百万円（前年同期は1,054百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月3日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,741,932	19,882,981
受取手形及び売掛金	10,731,713	8,324,058
仕掛品	2,826,497	2,346,324
貯蔵品	10,937	8,778
預け金	12,000,000	12,000,000
その他	1,570,065	1,530,632
貸倒引当金	△10,639	△8,752
流動資産合計	40,870,506	44,084,024
固定資産		
有形固定資産	2,480,053	2,427,494
無形固定資産		
のれん	30,176	146,202
その他	211,020	215,749
無形固定資産合計	241,196	361,951
投資その他の資産	8,079,594	8,690,808
固定資産合計	10,800,844	11,480,254
資産合計	51,671,351	55,564,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,849,616	2,085,348
未払金	5,888,963	5,337,014
未払法人税等	2,447,047	3,897,683
賞与引当金	909,157	726,822
役員賞与引当金	63,000	54,000
資産除去債務	17,048	255,289
その他	1,103,422	1,209,752
流動負債合計	13,278,257	13,565,909
固定負債		
退職給付引当金	210,317	284,614
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	942,138	777,335
その他	48,677	26,263
固定負債合計	1,243,291	1,130,371
負債合計	14,521,548	14,696,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	35,696,577	39,419,046
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	37,305,268	41,027,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△148,394	△153,550
為替換算調整勘定	△7,070	△6,187
その他の包括利益累計額合計	△155,465	△159,738
純資産合計	37,149,802	40,867,999
負債純資産合計	51,671,351	55,564,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	47,809,207	54,237,656
売上原価	40,418,455	41,317,433
売上総利益	7,390,752	12,920,223
販売費及び一般管理費	3,684,885	3,779,369
営業利益	3,705,866	9,140,853
営業外収益		
受取利息	21,968	18,273
受取配当金	12,180	12,130
受取手数料	20,997	20,869
その他	22,385	8,055
営業外収益合計	77,532	59,329
営業外費用		
持分法による投資損失	2,346	6,398
その他	4,831	3,522
営業外費用合計	7,177	9,921
経常利益	3,776,221	9,190,261
特別利益		
受取補償金	55,510	—
保険解約返戻金	—	1,467
その他	0	16
特別利益合計	55,511	1,484
特別損失		
減損損失	42,740	41,222
災害による損失	103,489	—
事務所移転費用	73,923	—
その他	11,954	6,689
特別損失合計	232,108	47,911
税金等調整前四半期純利益	3,599,624	9,143,833
法人税、住民税及び事業税	1,584,163	3,775,742
法人税等調整額	△28,538	△8,481
法人税等合計	1,555,624	3,767,260
少数株主損益調整前四半期純利益	2,043,999	5,376,573
四半期純利益	2,043,999	5,376,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,043,999	5,376,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,786	△5,155
持分法適用会社に対する持分相当額	△308	883
その他の包括利益合計	△22,094	△4,272
四半期包括利益	2,021,904	5,372,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,021,904	5,372,300
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,599,624	9,143,833
減価償却費	447,115	594,441
のれん償却額	80,671	30,395
引当金の増減額(△は減少)	118,073	△118,859
受取利息及び受取配当金	△34,148	△30,403
売上債権の増減額(△は増加)	632,545	2,425,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	421,689	482,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,978	△764,268
未払金の増減額(△は減少)	△446,622	△448,370
その他	547,210	212,140
小計	5,286,180	11,526,422
利息及び配当金の受取額	29,905	21,439
利息の支払額	△2,638	△1,715
法人税等の支払額	△1,880,780	△2,328,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,432,666	9,217,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230,083	△563,870
投資有価証券の取得による支出	△31,305	△103,608
預け金の増減額(△は増加)	1,900,000	—
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
その他	△418,132	△334,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,478	△1,602,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△1,032,985	△1,652,526
その他	△21,509	△21,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054,526	△1,674,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,098,619	5,941,048
現金及び現金同等物の期首残高	10,844,215	17,041,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,942,834	22,982,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	42,910,359	4,609,289	47,519,648	289,559	47,809,207	—	47,809,207
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109,050	7,160	116,211	—	116,211	△116,211	—
計	43,019,409	4,616,450	47,635,859	289,559	47,925,418	△116,211	47,809,207
セグメント利益 又は損失(△)	3,932,115	△200,883	3,731,231	△26,695	3,704,535	1,330	3,705,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,524,197	4,466,109	53,990,307	247,349	54,237,656	—	54,237,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92,288	9,547	101,836	1,536	103,373	△103,373	—
計	49,616,486	4,475,657	54,092,143	248,886	54,341,030	△103,373	54,237,656
セグメント利益 又は損失(△)	9,282,257	△119,094	9,163,162	△22,269	9,140,893	△39	9,140,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月5日開催の取締役会において、MC i 株式会社が第三者割当増資により発行する新株を引受け、子会社化することを決議し、平成24年11月1日にその払込を完了しました。

(1) 第三者割当増資引受けの理由

当社グループはコールセンターの受託運營業務をコア事業に位置づけながら、バックオフィス、フィールドオペレーション、デジタルマーケティングといった事業領域の拡大を図っておりますが、本件はコールセンター事業の更なる機能強化を図るべく、ソフトウェア・ソリューションを企画・開発するMC i 株式会社を子会社化することで、顧客コンタクトの効率化を図ることを目的としております。

(2) 第三者割当増資を実施する相手先の概要

①名称	MC i 株式会社
	(注) MC i 株式会社は、平成24年11月1日に株式会社ボイスネクストに商号変更しております。
②事業内容	ソフトウェアの開発及びサービス提供
③資本金	21,000千円
④規模	(平成23年11月期)
	売上高 94千円
	純資産 △62,264千円
	総資産 2,231千円

(3) 第三者割当増資の概要及び引受後の持分比率

①引受株式数	1,000株
②引受価額の総額	200,000千円
③払込期日	平成24年11月1日
④引受後の持分比率	70.4%